

## 米国の気候変動対策の諸課題と日本の役割

### —米NPO団体トップとのオンライン会合を開催—

2022年12月15日

講師：ポール・ソンドース 米国CFTNIシニアフェロー兼EIRPプレジデント

経済広報センターは12月15日、米国NPO団体EIRP (Energy Innovation Reform Project) プレジデントのポール・ソンドース氏を招き、「バイデン政権後半のエネルギー政策と日本の対応」と題するオンライン会合を開催した。会員企業などから約80人が参加した。

ソンドース氏は、バイデン政権が進めてきた「インフラ投資雇用法」と「インフレ抑制法」に基づく気候変動対策について、中間選挙で「ねじれ」が生じた結果、共和党の一部を味方につけながら民主党の進歩派からも賛同を得る必要が出てきたことを指摘。また、土地開発の許認可に時間がかかる点について、連邦政府以外の所有地も対象とした改革が急務であると述べた。

さらに、司法が政治問題化するなかで大型プロジェクトが差し止められるリスクや、風力発電の導入が地域住民の反対で遅れているケースなど、民主主義国家ならではの課題を挙げた。

米・日・韓でのエネルギー対話も進めているソンドース氏は、中国やロシアに対抗する同盟国の協力という観点からも環境分野における日米の政府・大学・企業によるソリューションが期待されると述べた。具体的には、日韓でも優先度が高い水素エネルギーや、CCS (CO<sub>2</sub>回収・貯留) の分野を挙げ、共和党が強い地域では雇用面からも投資が歓迎されるとした。

また、COP27 (国連気候変動枠組条約第27回締約国会議) で設置が決定された「ロス&ダメージ基金」については、議会による拠出への反対が必至であることから、中国や湾岸諸国への外交圧力などを用いて抵抗していくとの見通しを示した。

以上

---

一般財団法人

## 経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。